ACSES ニュースレター_２３５４号（2022 年 7 月 25 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（14 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇八王子市の工場で火事 110 平方メートルが全焼<Web 報道>
◇夏山に広がる紫の花畑　外来種の毒草ジギタリス、34 道府県で自生か<新聞報道>
◇その他の事故、事件
・消費者安全法の重大事故等に係る公表について<消費者庁>
・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について<消費者庁>
・消費生活用製品の重大製品事故:ガストーチで火災等<消費者庁>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・四日市公害訴訟判決から 50 年　環境行政の礎、記憶の風化も<Web 報道>
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・原発処理水の海洋放出認可　原子力規制委の更田委員長が会見<Web報道>
・福島第1、設備着工を地元判断へ　海洋放出に風評懸念根強く<Web報道>
・水生昆虫への放射性セシウム粒子の移行を解明−体組織への吸収は確認されず−<国立環境研究所>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスコミ報道　見出し
[3] 化学物質管理の更なる高度化に向け、「政府による GHS 分類」に民間データを活用 <製品評価技術基盤機構>
[4] GHS・SDS（化学物質管理）特設ページをオープンしました<日本規格協会>
[5] 健康安全
◇令和 4 年度「全国労働衛生週間」を 10 月に実施<厚生労働省>
[6] 肥料
◇肥料購入支援に８００億円　物価高対策で予備費支出―政府・与党<Web 報道>
[7] 食品安全衛生関係
◇「食べ物の基礎知識～食品の安全と消費者の信頼をつなぐもの～(20130724)」の動画を公開しました<内閣府食品安全委員会>
◇食品安全関係情報を更新しました<内閣府食品安全委員会>
[8] 温暖化対策関係
◇米国における石油ガス産業の脱炭素への取り組み状況（2022 年 7 月）<日本貿易振興機構>
[9] 環境安全関係
◇（仮称）七ヶ宿陸上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について<環境省>
◇（仮称）日置市及び鹿児島市における風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について<環境省>
[10] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　４件　　［公募結果、意見募集結果］　３件　　［調査結果］　２件　［統計資料］　１件
[11] その他省庁発表　　１件

嫁菜（夜目菜、ヨメナ、オハギ、薺蒿菜（オハギナ））

[12] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　２件　　［開催記録、報告、資料等］　２件
[13] 海外の化学物質管理情報
○国際：２件　　○欧州：12 件　　○米国：５件　　○カナダ：２件　　○中国：１件　　○韓国：１件
○オーストラリア：３件　　○ニュージーランド：１件
[14] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：３件　　◇その他：４件
[付録]
◇【若者向け注意喚起シリーズ＜No.12＞】男性も増加！脱毛エステのトラブル〈国民生活センター〉
◇「おトクにお試しだけ」のつもりが「定期購入」に！？（No.1）ー電子タバコや医薬品でも！！ー〈国民生活センター〉
◇乳児の首にひもが絡まった昼寝用マット〈国民生活センター〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇八王子市の工場で火事 110 平方メートルが全焼
＜TBS NEWS　2022 年 7 月 23 日＞　https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/103517?display=1
23 日午前、東京・八王子市にある工場から火がでて、敷地内にある作業場が全焼しました。この火事によるけが人はいません。
23 日午前 9 時 50 分ごろ、八王子市・片倉町にある工場から「プラスチックが燃えている」と 110 番通報がありました。
消防車など 35 台が出動し、火はおよそ 1 時間半後に消し止められましたが、1 階建ての工場の作業場 110 平方メートルが全焼したほか、隣の建物の雨どいなど合わせて 4 棟が燃えました。
警視庁によりますと、この火事によるけが人はいないということです。
現場は、JR 片倉駅からおよそ 2 キロメートルの住宅街にある自動車部品を扱う工場とみられ、警視庁は出火原因を調べています。

◇夏山に広がる紫の花畑　外来種の毒草ジギタリス、34 道府県で自生か
＜朝日新聞　2022 年 7 月 24 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ7P64R4Q7DPLBJ00B.html
初夏の斜面に広がる紫やピンクの花畑――。最近、国内の山中でそんな風景が目立つようになっている。すずらんのように花を房状に咲かせる美しい植物だが、日本の野外には自生していないはずのジギタリスだ。欧州原産の園芸品種で毒草としても知られる。環境省が注意を呼びかける外来種リストには載っておらず、今も流通・販売が続いている。
　横浜市のフォトグラファー河野隆行さん（63）は2021年、別の外来植物の情報を集める中で、ジギタリスが野外で自生していることを知った。
　気になってニュースや山岳系の投稿サイト、個人のブログなどを調べると、06年以降に34道府県で自生している記録が確認できた。撮影スポットになっている場所もあった。持ち込みの時期や経緯は分からないものが多かった。自身の目でも、栃木県内などで自生しているのを確かめた。
　「たまたまジギタリスは目立つから気づかれただけで、こういう例はほかにもあるのかもしれない」と河野さん。自生している情報を見つけたら、地元の自治体や博物館に提供しているという。
　ジギタリスは欧州原産の多年草で、大きくなると高さ1メートルを超える。花の形からキツネノテブクロとも呼

ばれ、主に観賞用だ。ジギトキシンという毒を持ち、食べると嘔吐（おうと）やめまいを起こし、死に至る場合もある。元々は里山の庭先に植えられていたものが野生化したり、その種が人に付着して運ばれたりして、広がったとみられる。

心配されているのが生態系へ…

ジキタリスの有毒成分：強心配糖体（ジゴキシン、ジギトキシン など ）

＜自然毒のリスクプロファイル

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000082047.html

---

◇***その他の事故、事件***

・消費者安全法の重大事故等に係る公表について

＜消費者庁　2022 年 7 月 22 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029530/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_220722_01.pdf

生命・身体被害に関する消費者事故等として通知された事案：107 件

うち重大事故等として通知された事案：25 件

・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について

＜消費者庁　2022 年 7 月 22 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029534/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_220722_02.pdf

1. 事故情報　(1)事故情報(下記(2)を除く):11件

(2)事故情報(食中毒情報)：14件

2. リコール・自主回収情報

(1)リコール・自主回収情報(食品関係)：53件

(2)リコール・自主回収情報(食品関係以外)：4件

・消費生活用製品の重大製品事故:ガストーチで火災等

＜消費者庁　2022 年 7 月 22 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029532/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_220722_01.pdf

１．ガス機器・石油機器に関する事故：４件

（うちガストーチ２件、迅速継手（都市ガス用）１件、ガス栓（都市ガス用）１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故該当案件：なし

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：７件

（うちヘアドライヤー１件、脚立（アルミニウム合金製）１件、電気洗濯機１件、タブレット端末１件、車いす１件、取っ手（鍋用、着脱式）１件、電気掃除機（充電式）１件）

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・四日市公害訴訟判決から 50 年　環境行政の礎、記憶の風化も

＜共同通信　2022 年 7 月 23 日＞　https://www.47news.jp/news/8088042.html

高度経済成長期、コンビナートによる大気汚染を巡り企業の責任を認めた「四日市公害訴訟」の判決から、24 日で 50 年。公害問題への対応は今日の環境行政の礎となり、地元では脱炭素社会実現に向けた官民の模索も始まっ

た。一方、当時の関係者が減り、記憶の風化が進む中、次世代にバトンをつなごうと、取り組みが続く。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・原発処理水の海洋放出認可　原子力規制委の更田委員長が会見

＜共同通信　2022 年 7 月 23 日＞　https://www.47news.jp/news/8085498.html

原子力規制委員会は 22 日に臨時会合を開き、東京電力福島第 1 原発(福島県大熊町、双葉町)の処理水海洋放出計画の安全性に問題はないとして、計画を認可した。会合終了後に更田豊志委員長が記者会見した。

・福島第 1、設備着工を地元判断へ　海洋放出に風評懸念根強く

＜共同通信　2022 年 7 月 22 日＞　https://nordot.app/923133393377394688?c=39546741839462401

東京電力福島第 1 原発（福島県大熊町、双葉町）の処理水を巡り、原子力規制委員会は 22 日、海水で薄めて海洋放出する計画を認可した。これを受け、福島県と立地 2 町は近く、原発敷地と沖合 1 キロの放出口をつなぐ海底トンネルなどの本体着工を了解するかどうか判断する。内堀雅雄知事は取材に「関係自治体などと連携し、丁寧に検討したい」と述べた。

東電は了解が得られ次第着工し、目標とする「2023 年春ごろ」の放出開始に向け同 4 月中旬の設備完成を目指す。ただ放出を始めるには、風評被害の懸念から計画に反対する全国漁業協同組合連合会などの理解を別途得る必要がある。

・水生昆虫への放射性セシウム粒子の移行を解明−体組織への吸収は確認されず−

＜国立環境研究所　2022 年 7 月 14 日＞

https://www.nies.go.jp/whatsnew/20220714/20220714.html

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022年7月24日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27007.html

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年７月 24 日版）

＜厚生労働省　2022 年 7 月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27006.html

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2022 年 7 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=n3qS8kYsTT0Fv7QNY

◇マスコミ報道　見出し

・国内のコロナ感染、20 万人超　4 日連続最多更新、診療停止も

＜共同通信　2022 年 7 月 22 日＞

・新型コロナウイルス 自宅療養 過去最多 61 万人超

＜FNN プライムオンライン　2022 年 7 月 23 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/393169

・東京で 3 万 2698 人感染　コロナ、3 日続けて 3 万人超

＜共同通信　2022 年 7 月 23 日＞

・「初めてだと大変」第 7 波で再び感染、彼らが感じたこれまでとの違い

＜朝日新聞　2022 年 7 月 23 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ7Q7K7NQ7QUTIL01Y.html

---

[対策・予防]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました

＜厚生労働省　2022 年 7 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=X7pSMobsjf3Ff3DNY
・新型コロナウイルス感染症対策に係る各医療機関内の病床の確保状況・使用率等の報告を掲載しました。
＜厚生労働省　2022 年 7 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Q6ZOLprwkeHZY2vRY
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 7 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0zbevgpgAXFJ8_dBY
・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2022 年を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 7 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=-x72liJIKVlh291pY
・新型コロナウイルス感染症 COVID-19 診療の手引き　第 8.0 版 を掲載しました。
＜厚生労働省　2022 年 7 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=f5pyEqbMrd3lX1jtY
・新型コロナウイルス感染症の保健・医療提供体制確保計画についてページを更新しました
＜厚生労働省　2022年7月22日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00056.html
・新型コロナウイルスに関する受診・相談センター／診療・検査医療機関等の情報を更新しました
＜厚生労働省　2022年7月22日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/covid19-jyushinsoudancenter.html
・都道府県の医療提供体制等の状況（医療提供体制等の負荷・感染の状況）についてを更新しました。
＜厚生労働省　2022年7月22日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00035.html
・「療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査について」を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 7 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00023.html
---

◇ワクチン、検査薬、治療薬等
・5 回目接種、秋実施へ準備　医療従事者ら 4 回目可能に
＜共同通信　2022 年 7 月 22 日＞　https://nordot.app/923144948803584000?c=39546741839462401

◇マスコミ報道　見出し
・米、コロナ規定変更なし　マスク着用求める声も
＜共同通信　2022 年 7 月 22 日＞　https://nordot.app/923096147587399680?c=39546741839462401
****

[3] 化学物質管理の更なる高度化に向け、「政府によるGHS分類」に民間データを活用
＜製品評価技術基盤機構(NITE)　2022年7月15日＞
https://www.nite.go.jp/chem/newsrelease/2022/20220715_00001.html
「政府による GHS 分類」では、危険有害性が不明な化学物質を減らすべく、民間からも広く情報を募集し、GHS 分類に役立てる官民連携事業を、試行として実施することになりました。本事業においては、NITE が情報の受付窓口を担当し、提供可能な情報（試験報告書あるいは査読付き論文）を持つ事業者に広く提供を呼びかけています。
〇官民連携 GHS 分類情報収集プロジェクト及び受付サイト
　→ https://www.nite.go.jp/chem/ghs/ghs_govpro.html
****

[4] GHS・SDS（化学物質管理）特設ページをオープンしました
＜日本規格協会(JSA)　2022年6月30日＞　https://www.jsa.or.jp/ghssp/
****

[5] *健康安全*
◇令和 4 年度「全国労働衛生週間」を 10 月に実施
今年のスローガンは「あなたの健康があってこそ　笑顔があふれる健康職場」
＜厚生労働省　2022 年 7 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=R6JKKp70leXdZ37VY
　　10 月 1 日（土）から 7 日（金）まで
　　（別添）令和４年度全国労働衛生週間 実施要綱

https://www.mhlw.go.jp/content/10803000/000804342.pdf

****

[6] ***肥料***

◇肥料購入支援に８００億円　物価高対策で予備費支出―政府・与党

＜時事ドットコム　2022 年７月 23 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022072201036&g=eco

政府・与党は２２日、物価高対策の一環として検討している肥料の購入費用を補填（ほてん）する新制度に８００億円弱を充てる方針を固めた。生産コストが膨らんで経営が悪化している農家を支援するのが狙い。財源として、政府は予備費の支出を今月中に決定する。

新制度は肥料価格上昇分の７割を、６月以降に購入した分までさかのぼって支給する仕組み。来年の春から夏にかけて使用する肥料も対象とする。

支給先は、農地にまく肥料の使用量を２割以上減らす農家に絞る方向。ただ、長年使用量を減らしてきた農家から「さらに２割節減するのは難しく、公平性に欠ける」と不満の声が上がっており、これまでの削減実績も考慮するなど、政府・与党が支給要件を広げるかどうか最終調整している。

化学肥料の価格は、原料産出国の中国による輸出規制やウクライナ危機を背景に昨年秋以降、上昇ペースが加速。急速な円安進行や海上輸送運賃の上昇も響いた。ただ、農産物の販売価格には転嫁されにくく、農家の経営を圧迫している。

****

[7] ***食品安全衛生関係***

◇「食べ物の基礎知識～食品の安全と消費者の信頼をつなぐもの～(20130724)」の動画を公開しました

＜内閣府食品安全委員会　2022 年７月 14 日＞　https://www.youtube.com/watch?v=jySfYJGXu6w

---

◇食品安全関係情報を更新しました（最新２週間（令和４年６月 18 日～令和４年７月１日））

＜内閣府食品安全委員会　2022 年７月 15 日＞

http://www.fsc.go.jp/fsciis/foodSafetyMaterial/search?year=&from=struct&from_year=2022&from_month=6&from_day=18&to=struct&to_year=2022&to_month=7&to_day=1&max=100

****

[8] ***温暖化対策関係***

◇米国における石油ガス産業の脱炭素への取り組み状況（2022 年７月）

＜日本貿易振興機構(JETRO)　2022 年７月５日＞

https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/f618d6fd923a881c/20220018.pdf

****

[9] ***環境安全関係***

◇（仮称）七ヶ宿陸上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2022 年７月 22 日＞　https://www.env.go.jp/press/111050_00003.html

---

◇（仮称）日置市及び鹿児島市における風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2022 年７月 22 日＞　https://www.env.go.jp/press/111198_00001.html

****

[10] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇令和４年度「『見える』安全活動コンクール」を実施します

～「見える」安全活動の創意工夫事例を募集（８月１日～９月 30 日）～

＜厚生労働省　2022 年７月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=N9I6Wu6E5ZWtFxKlY

◇令和４年度「新時代の教育のための国際協働プログラムー教職員交流を通じた国際比較研究事業」の追加公募

について(2022 年 7 月)
＜文部科学省　2022 年 7 月 22 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agiBac8jqh7S3FbN

◇環境負荷低減事業活動の促進及びその基盤の確立に関する基本的な方針（案）についての意見・情報の募集について
＜農林水産省　2022 年 7 月 11 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=550003515&Mode=0

◇「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律施行規則（令和４年農林水産省令第 42 号)第１条第１項の農林漁業に由来する環境への負荷の低減に相当程度資するものとして農林水産大臣が定める事業活動案」等についての意見・情報の募集について
＜農林水産省　2022 年 7 月 11 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=550003516&Mode=0

[公募結果、意見募集結果]

◇環境省ナッジ事業の結果について
＜環境省　2022 年 7 月 22 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00272.html
平成 29 年度から令和３年度まで実施した「低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）による家庭等の自発的対策推進事業」で採択された事業者のうち、「新学習指導要領に対応した小学校・中学校・高等学校向け省エネ教育プログラム」(代表事業者：日本オラクル株式会社）及び「省エネ行動促進のための行政窓口を通じたナッジ型情報提供」(代表事業者：株式会社メトリクスワークコンサルタンツ、大阪大学）に関する実証実験の結果についてお知らせします。
　Cf.　ナッジ（英語 nudge：そっと後押しする）
　　ブースト（英語 boost：ぐっと後押しする）

◇「2030 年に向けた数理科学の展開－数理科学への期待と重要課題－」を策定しました
＜文部科学省　2022 年 7 月 22 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agiBac8jqh7S3FbJ

◇令和４年度「国際原子力人材育成イニシアティブ事業（原子力人材育成等推進事業費補助金)」の新規採択課題の決定について
＜文部科学省　2022 年 7 月 22 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agiBac8jqh7S3Fb0

[調査結果]

◇第５回　新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査
＜内閣府　2022 年 7 月 22 日＞　https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/index.html
　　https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/result5_covid.pdf
---
◇妊婦の血中元素濃度と新生児の出生時の体格について：子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)
＜国立環境研究所(NIES)　2022 年 7 月 15 日＞　https://www.nies.go.jp/whatsnew/20220715/20220715.html
---

[統計資料]

◇【薬事工業生産動態統計調査】課名変更に伴う修正
＜厚生労働省　2022 年 7 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=i26G5lI4WSkRq7kZY
****

[11] ***その他省庁発表***

◇雇用保険の基本手当日額の変更

＜厚生労働省　2022 年 7 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=i26G5lI4WSkRq7EZY

****

[12] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・第１回「労働基準法施行規則第 35 条専門検討会」（ペーパーレス）を開催します　　7 月 29 日

＜厚生労働省　2022 年 7 月 22 日＞https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=M9Y-XuqA4ZGpEwehY

・労働基準法施行規則第 35 条専門検討会の検討経過等

・化学物質による疾病に関する分科会検討結果報告書（令和４年３月）について

・「芳香族アミン取扱事業場で発生した膀胱がんの業務上外に関する検討会」報告書(令和２年 12 月)について

・脳・心臓疾患の労災認定の基準に関する専門検討会報告書（令和３年７月）について

・その他包括救済規定に該当した疾病について

・「令和４年度第１回 厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会」を開催します　　８月５日

＜厚生労働省　2022 年 7 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=N9I6Wu6E5ZWtFwKlY

（１）改正医薬品医療機器等法について

（２）薬局薬剤師の業務及び薬局の機能に関するワーキンググループとりまとめについて

（３）その他

[開催記録、報告、資料等]

・第 81 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和４年度第６回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）議事録　　７月８日

＜厚生労働省　2022 年 7 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=R6JKKp70leXdZ27VY

・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）　　７月８日

＜厚生労働省　2022 年 7 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=I8YuTvqQ8YG5AwmxY

（１）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況並びに接種後の健康状況に係る調査等について

（２）麻しん、風しん、おたふくかぜ、水痘、帯状疱疹、肺炎球菌（23 価）、百日せき、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオ、肺炎球菌（13 価）、Hib、BCG、日本脳炎、B 型肝炎、ロタウイルス、インフルエンザのワクチンの安全性について

（３）HPV ワクチンについて

（４）その他

****

[13] ***海外の化学物質管理情報***　　＜NITE 化学物質管理関連情報　594 号　2022 年 7 月 21 日　から＞

〇国際

・Publications in the series on chemical accidents

＜経済協力開発機構(OECD)　2022 年 7 月 11 日＞

https://www.oecd.org/env/ehs/chemical-accidents/p　blicationsintheseriesonchemicalaccidents.htm

化学事故に関する報告書が公開された。

〇No.34 Chemical Accidents Involving Nanomaterials: Potential Risks and Review of Prevention, Preparedness and Response Measures - Project Report　→

https://www.oecd.org/officialdocuments/publicdisplaydocumentpdf/?cote=env/cbc/mono(2022)19&doclanguage=en

・世界気象機関、国連海洋会議を終え今後の課題を解説

＜環境展望台：国立環境研究所　2022 年 7 月 4 日＞ https://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=33993

〇欧州

・ADR multilateral agreements: San Marino signed M345 on transport of UN 2672 ammonia solution in IBCs

＜国連欧州経済委員会(UNECE)　2022 年 7 月 12 日＞　https://unece.org/adr-multilateral-agreements

サンマリノ共和国が標記協定に署名したと掲載された。

○M345： 国連番号 2672 に基づくアンモニア溶液の輸送

・G/TBT/N/EU/909

Draft Commission Implementing Decision not approving 1,2-benzisothiazol-3(2H)-one (BIT) as an active substance for use in biocidal products of product-type 10 in accordance with Regulation (EU) No 528/2012 of the European Parliament and of the Council

＜欧州委員会(EC)　2022 年 7 月 13 日＞

https://epingalert.org/en/Search?domainIds=1&viewData=G%2FTBT%2FN%2FEU%2F909

標記に関する WTO/TBT 通報が掲載された。 発効は官報公示の 20 日後、意見募集は 2022/09/11 まで。

・G/TBT/N/EU/910

Draft Commission Implementing Decision not approving chloramin B as an active substance for use in biocidal products of product-types 2, 3, 4 and 5 in accordance with Regulation (EU) No 528/2012 of the European Parliament and of the Council

＜欧州委員会(EC)　2022 年 7 月 13 日＞

https://epingalert.org/en/Search?domainIds=1&viewData=G%2FTBT%2FN%2FEU%2F910

標記に関する WTO/TBT 通報が掲載された。 発効は官報公示の 20 日後、意見募集は 2022/09/11 まで。

・G/TBT/N/EU/911

Draft Commission Implementing Decision not approving epsilon-metofluthrin as an active substance for use in biocidal products of product-type 19 in accordance with Regulation (EU) No 528/2012 of the European Parliament and of the Council

＜欧州委員会(EC)　2022 年 7 月 13 日＞

https://epingalert.org/en/Search?domainIds=1&viewData=G%2FTBT%2FN%2FEU%2F911

標記に関する WTO/TBT 通報が掲載された。 発効は官報公示の 20 日後、意見募集は 2022/09/11 まで。

・G/TBT/N/EU/912

Draft Commission Implementing Decision not approving silver nitrateas an active substance for use in biocidal products of product-type 7 in accordance with Regulation (EU) No 528/2012 of the European Parliament and of the Council

＜欧州委員会(EC)　2022 年 7 月 13 日＞

https://epingalert.org/en/Search?domainIds=1&viewData=G%2FTBT%2FN%2FEU%2F912

標記に関する WTO/TBT 通報が掲載された。 発効は官報公示の 20 日後、意見募集は 2022/09/11 まで。

・Commission Regulation (EU) 2022/1181 of 8 July 2022 amending the preamble of Annex V to Regulation (EC) No 1223/2009 of the European Parliament and of the Council on cosmetic products (Text with EEA relevance)

＜欧州委員会(EC)　2022 年 7 月 11 日＞

https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32022R1181&qid=1657689899201

標記の欧州化粧品規則の改定案が官報公示された。内容は、formaldehyde を放出する製品への警告の表示要件の 10ppm への引き下げ。 発効日は官報公示の 20 日後。

・Health Union: HERA delivers list of top-3 health threats to prepare against

＜欧州委員会(EC)　2022 年 7 月 12 日＞

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_4474

Health Emergency Preparedness and Response Authority (HERA)が 健康上の脅威トップ 3 のリストを掲載した。

・Innovation Fund: EU invests €1.8 billion in clean tech projects

＜欧州委員会(EC)　2022 年 7 月 12 日＞　https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_4402

クリーンテックプロジェクトに関する標記の通知が掲載された。

・State Aid: Commission approves up to €5.4 billion of public support by fifteen Member States for an Important Project of Common European Interest in the hydrogen technology value chain

＜欧州委員会(EC)　2022 年 7 月 15 日＞　https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_4544

標記のプロジェクトに関する情報が公開された。

・ECHA Weekly - 13 July 2022

＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 7 月 13 日＞

https://www.echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/9109026-195

〇REACH:Registrants of substances with harmonised classification- update your dossiers

調和分類物質に関するスクリーニングプロジェクト予告について

〇REACH: Q&As updated for PFASs in firefighting foams restriction proposal

消火剤中の PFAS に関する Q&A の更新について

〇EVENT: Save the date: Annual Forum on Endocrine Disruptors

内分泌かく乱物質に関する年次フォーラムの開催について 開催日：2022/09/21-22

・Current Testing Proposals

＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 7 月 15 日＞

https://www.echa.europa.eu/information-on-chemicals/testing-proposals/current

REACH 規則に関連して、5 件の脊椎動物実験の提案に関する情報提供について 掲載された。情報提供は 2022/08/29 まで。

・欧州環境庁、がんの 10%は環境要因とする報告書を発表（2022.06.28 発表）

＜EIC ネット：環境イノベーション情報機構　2022 年 7 月 13 日＞

https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=47525&oversea=1

〇米国

・G/TBT/N/USA/1892

Trichloroethylene (TCE); Draft Revision to Toxic Substances Control Act (TSCA) Risk Determination; Notice of Availability and Request for Comment

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 7 月 11 日＞

https://eping.wto.org/en/Search?&viewData=G%2FTBT%2FN%2FUSA%2F1892

標記の TSCA リスク決定の改定案について WTO/TBT 通報が掲載された。意見募集は 2022/08/08 まで。

・Notification of Public Meetings of the Clean Air Scientific Advisory Committee Ozone Review Panel

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 7 月 12 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/07/12/2022-14812/notification-of-public-meetings-of-the-clean-air-scientific-advisory-committee-ozone-review-panel

標記の公開会合の開催が通知された。公開会合は２回開催（2022/08/29：ブリーフィングとパブリックコメント聴取、2022/09/12、14、16：科学的問題の議論）

・Information Collection Request; Proposed Renewal; Comment Request; Implementation of Title I of the Marine Protection, Research, and Sanctuaries Act

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 7 月 13 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/07/13/2022-14946/information-collection-request-proposed-renewal-comment-request-implementation-of-title-i-of-the

標記の通知が官報公示された。意見募集は 2022/09/12 まで。

・Agency Information Collection Activities; Proposed Collection; Comment Request; Standardized Permit for RCRA Hazardous Waste Management Facilities (Renewal), EPA ICR No. 1935.07, OMB Control No. 2050-0182

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 7 月 15 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/07/15/2022-15143/agency-information-collection-activities-proposed-collection-comment-request-standardized-permit-for

資源保護回復法(RCRA)の有害廃棄物管理施設に関する ICR の延長案が 官報公示された。意見募集は 2022/09/13 まで。

・Agency Information Collection Activities; Proposed Collection; Comment Request; Requirements and Exemptions for Specific RCRA Wastes (Renewal), EPA ICR No. 1597.14, OMB Control No. 2050-0145

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 7 月 15 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/07/15/2022-15144/agency-information-collection-activities-proposed-collection-comment-request-requirements-and
特定の資源保護回復法(RCRA)廃棄物に関する ICR の延長案が官報公示された。
意見募集は 2022/09/13 まで。

○カナダ

・G/TBT/N/CAN/640/Add.1
Regulations Amending Certain Regulations Made Under the Canada Consumer1 Product Safety Act (Surface Coating Materials)
＜カナダ　2022 年 7 月 11 日＞
https://eping.wto.org/en/Search/Index?viewData=G%2FTBT%2FN%2FCAN%2F640%2FAdd.1
標記の規則改定案の WTO/TBT 通報が掲載された。発効日は官報公示 180 日後。
・The consultation document on proposed new risk management actions for 2-butanone, oxime was published for a public comment period, ending on October 13, 2022.
＜カナダ　2022 年 7 月 15 日＞
https://www.canada.ca/en/health-canada/services/chemical-substances/challenge/batch-7.html
新規リスク管理措置の草案について、意見募集が開始された。
対象は、 2-butanone, oxime。意見募集は 2022/10/13 まで。

○中国

・G/TBT/N/CHN/1682
Provisions for the Supervision of Cosmetics Sampling and Testing (Draft)
＜中国　2022 年 7 月 15 日＞　https://epingalert.org/en/Search?domainIds=1&viewData=G%2FTBT%2FN%2FCHN%2F1682
標記に関する WTO/TBT 通報が掲載された。意見募集は 2022/09/13 まで。

○韓国

・G/TBT/N/KOR/1085
Enforcement Regulations of the Environmental Testing and Inspection Act
＜韓国　2022 年 7 月 12 日＞　https://eping.wto.org/en/Search/Index?viewData=G%2FTBT%2FN%2FKOR%2F1085
標記の施行規則について WTO/TBT 通報が掲載された。 発効日は 2022/08/18。意見募集は 2022/09/10 まで。

○オーストラリア

・New chemical assessment statement published - 12 July 2022
＜オーストラリア　2022 年 7 月 12 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/new-chemical-assessment-statement-published-12-july-2022
1 物質について、新規化学品審査ステートメントが公表された。 対象は、Benzene, 1,1'-(1,2-ethanediyl)bis-[2,3,4,5,6-pentabromo- (難燃剤)
・Inventory restoration notice
＜オーストラリア　2022 年 7 月 14 日＞
→ https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/inventory-restoration-notice-14-july-2022
インベントリーの 1 物質について、CAS 登録番号と化学名の修正が通知された。対象は、Oils, Callitris intratropica。
・Variation of Inventory listing following revocation of CBI approval
＜オーストラリア　2022 年 7 月 14 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/variation-inventory-listing-following-revocation-

cbi-approval-14-july-2022
秘密企業情報（CBI）として扱われる工業化学品名称の承認が取り消された ことを受け、6 物質のインベントリ情報が変更された。

〇ニュージーランド
・ニュージーランド環境省、大気汚染が健康と社会的費用に与える影響に関する調査結果を発表（発表日：2022.07.06）
＜ニュージーランド　2022 年 7 月 6 日＞　https://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=33993
https://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=34022
****

[13] *その他*

◇*インフルエンザ、感染症関係*
・WHO「サル痘」で緊急事態を宣言 日本では感染報告なし
＜NHK　2022 年 7 月 24 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20220724/1000082622.html
・欧米で急拡大のサル痘感染、98.8%が男性　7 割超が 18～44 歳
＜毎日新聞　2022 年 7 月 24 日＞　https://news.yahoo.co.jp/pickup/6433505
・WHO、サル痘で「緊急事態」　欧州中心に１万６０００件
＜時事ドットコム　2022 年 7 月 24 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022072300547&g=int
---

◇*その他*
・薬学部の新設・定員増は認めず　25 年度以降、文科省方針
＜共同通信　2022 年 7 月 22 日＞　https://nordot.app/923137801358934016?c=39546741839462401
　薬剤師を養成する大学の 6 年制薬学部について、文部科学省は、2025 年度以降の新設と定員増を原則として認めない方針を決めた。薬学部設置は大学が自由に申請でき、法令に適合すれば認可されるため、近年は薬剤師の供給過多の恐れが指摘されていた。早ければ 22 年度中に大学設置基準を改正する。
　22 日に開かれた薬学教育に関する有識者会議で定員抑制策を盛り込んだ報告書案を示し、大筋で了承された。ただ、薬剤師は都心部に偏在するため地域差が大きく、薬剤師不足の都道府県は例外的に新設・定員増を認める。
　厚生労働省推計で、薬剤師は 20 年の約 32 万人が 45 年に最大約 45 万人となる。
・薬学部の定員抑制へ　退学率 5 割超の大学も　質低下に懸念の声
＜朝日新聞　2022 年 7 月 22 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ7Q66FFQ7MUTIL024.html
　文部科学省は、薬剤師を養成する 6 年制の薬学部の定員を抑制する方針を固めた。将来的に薬剤師が過剰になることが予想される上、一部の薬学部については教育の質の低下が懸念されており、原則として学部の新設や定員増を認めてきた従来の方針を見直す。文科省は年度内にも告示を改正し、早ければ 2023 年度から、学部新設の申請などを認めない抑制策を実施する。
　文科省の有識者会議「薬学部教育の質保証専門小委員会」で 22 日、学部新設と定員増を認めない案が了承された。薬剤師不足の地域では慎重な検討の上で例外的に増員を認める。薬学部の定員に占める入学者の割合が低い大学については、補助金を減額したり、不交付にしたりする。
　薬学部は質の高い薬剤師の養成をめざし、06 年度に 4 年制から 6 年制に移行。製薬企業などに就職する人材を養成する 4 年制学部も一部残るが、薬剤師の国家試験の受験には 6 年制薬学部の卒業が要件となった。
ストレート合格率２割切る私大も
　制度開始前の 03 年度以降…

・「理系 5 割」の政府目標を憂う元学長　文系が「刺し身のツマに」
＜朝日新聞　2022 年 7 月 18 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ7G52YTQ7CUTIL02L.html
　政府の教育未来創造会議（議長=岸田文雄首相）が 5 月、理系分野を専攻する大学生の割合について、2032 年ごろまでに現在の 35%から 50%程度に増やす目標を掲げた。デジタルや脱炭素といった成長分野の学部設置を促す基金創設や理系学生への奨学金拡充など、理系重視の政策が目白押しだ。文部科学省などは 8 月までに政策の工

程表をつくり、実行に移す。

政府が理系人材の育成を強化するのは、デジタルや人工知能（AI）、脱炭素などの分野の人材が「日本の成長と発展に不可欠」と考えているためだ。一方で、経済協力開発機構（OECD）加盟国の中で、日本の理系人材の育成は遅れている現状がある。

「理系」が増えない日本

文科省などの調査によると、21 年度の日本の大学の入学者のうち、理学、工学部の入学者の割合は約 17%だった。OECD 平均は約 27%。近年、OECD 加盟国の多くが理工系学部の学生を増やすなか、日本はほとんど変わっていないという。

また、大学の学部の卒業段階で見ると、理、工に加えて、農、医・歯・薬・保健などを合わせた理系分野の学位取得者の割合は、日本は推計で 35%（20 年度）。イギリスは 45%（18 年度）、ドイツは 42%（同）、韓国 42%（19 年度）、アメリカ 38%（17 年度）。日本政府は今後 5〜10 年で、この割合を 50%にすることをめざすという。

ある元国立大学長の懸念

政府は理系を専攻する学生を「５割」にするという目標を掲げました。記事の後半では、この目標についての賛否を紹介します。「文系が理系の刺し身のツマ程度になることで終わるんじゃないか」と指摘する元国立大の学長も登場します。

政府は、大学が成長分野に関する学部への再編を行う際、実験設備などの初期投資に使える基金を創設し、財政的な支援を行う方針だ。理系分野の学部設置には、現在の基準で、約 20 億円の実験施設と設備が最低限必要とされているが、この基準も緩和する。デジタル分野では、これまでの理工系学部の「重厚長大」な実験設備などは必要なくなるためだ。

また、授業料減免と返済不要…

・東大が「メタバース工学部」開設へ　仮想空間で中高生や社会人に発信

＜朝日新聞　2022 年 7 月 22 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ7Q3TR8Q7QULZU001.html

東京大学は、インターネット上の仮想空間「メタバース」で工学系の各種教育プログラムを提供するプロジェクト「メタバース工学部」を、今年度後期から展開する。「社会全体で先端テクノロジーが次々に生まれるなか、DX（デジタルトランスフォーメーション）人材が決定的に不足している」との問題意識から、工学や情報に関する学習の機会、工学キャリアに関する情報を多様な人々に提供する場とする方針だ。

大学院工学系研究科と工学部が 21 日に発表した。メタバース工学部は正式な学部ではなく、中高生や保護者、学内外の学生、社会人らを対象に提供する各種プログラムの総称。工学分野の女子学生が少ない現状を踏まえ、「特に、工学や情報の魅力を女子中高生に伝えたい」としている。

予定している主なプログラム…

****

[付録]

◇【若者向け注意喚起シリーズ＜No.12＞】男性も増加！脱毛エステのトラブル

＜国民生活センター　2022 年 7 月 21 日＞　https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20220721_1.html

全国の消費生活センター等には脱毛エステについての相談が多く寄せられています。契約当事者の年代をみると、10〜20 歳代の割合が高く、性別では女性が多いものの 2020 年度からは男性からの相談も増加しています。

◇「おトクにお試しだけ」のつもりが「定期購入」に！？（No.1）－電子タバコや医薬品でも！！－

＜国民生活センター　2022 年 7 月 21 日＞　https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20220721_2.html

SNS やインターネット上で「1 回目 90%OFF」「初回実質 0 円（送料のみ）」など通常価格より低価格で購入できることを広告する一方で、定期購入が条件となっている通信販売に関する相談（通信販売での「定期購入」に関する相談）が全国の消費生活センター等に引き続き多く寄せられています。

これまでは、化粧品、健康食品等を中心に相談が寄せられていましたが、近年では、電子タバコや医薬品など、他の商品にも「定期購入」の販売方法が見られます。

本年 6 月 1 日に、改正特定商取引法が施行され、「詐欺的な定期購入商法」の規制が強化されましたが、消費

者は注文前に契約内容をよく確認する必要があります。

化粧品、健康食品、飲料に関する相談の年度別相談件数：2016 年度は 14,909 件、2017 年度は 19,264 件、2018 年度は 23,026 件、2019 年度は 50,569 件、2020 年度は 56,094 件、2021 年度は 52,446 件です。

2021 年度の化粧品、健康食品、飲料以外の商品に関する相談件数は 5,815 件です。

2021 年度の全ての商品に関する相談件数は 58,261 件です。2020 年度以前と検索条件が異なるため、破線で区別している。

2022 年度の全ての商品に関する相談件数は 5 月 31 日までで 8,629 件である。

（注）PIO-NET（パイオネット：全国消費生活情報ネットワークシステム）とは、国民生活センターと全国の消費生活センター等をオンラインネットワークで結び、消費生活に関する相談情報を蓄積しているデータベースのこと。消費生活センター等からの経由相談は含まれていない。本資料の相談件数等は2022年5月31日までのPIO-NET登録分。

◇乳児の首にひもが絡まった昼寝用マット（相談解決のためのテストから No.167）

＜国民生活センター　2022 年 7 月 21 日＞　https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20220721_3.html

********** 以上 **********